

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	産業振興施設整備基礎調査	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島 洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	産業振興施設整備基礎調査（54-23-60-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	産学連携、企業間交流、情報提供等、総合的な中小企業支援の拠点となる産業振興施設の整備に向けて、基礎調査及び施設のあり方の検討を行う。				
対象者等					
内容	<p>18年度調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区産業の全体像の把握 ・ 荒川区における産業振興施設の必要性の検討 ・ 先進事例の調査研究 ・ 区内産業界のヒアリング調査（ニーズの把握） ・ 産業振興施設の全体像の検討（役割検討・条件検討） ・ 実現化方策の検討 <p>19年度調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業振興施設の基本像の整理 ・ パターン別イメージプランの作成、イニシャルコストの試算 ・ パターン別ランニングコストの内訳と費用の試算 ・ パターン別事業採算計画の検討 <p>産業振興懇談会での検討 基礎調査に基づいて、産業振興施設のあり方についての検討を行う。</p>				
経過					
必要性	産業振興懇談会での議論において、産学官の顔の見えるネットワーク形成・活性化のために、その拠点となる支援施設が将来的に必要なとの議論があった。 東京商工会議所荒川支部からも「中小企業総合センター（仮称）」早期設置の要望が出されている。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 産業振興施設整備基礎調査委託 18年度の調査等を踏まえ、施設に求められる機能や施設配置プラン、事業コスト等に係る調査を委託 委託先：(株)都市計画同人 委託額：2,289,000円				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額					3,300	3,000	2,000
	決算額（20年度は見込み）					1,964	2,289	2,000
	人件費					2,391	2,391	
	【事務分担量】（%）					28	28	
	合計（+）	0	0	0	0	4,355	4,680	2,000
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	0	4,355	4,680	2,000
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	産業振興懇談会での検討回数					1	2	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	検討会委員謝礼	0				
	特別旅費	検討会委員視察旅費	0				
	食料費	検討会賄い	0				
	一般需用	事務消耗品	0				
	役務費	検討会テープ反訳	0				
	委託料	調査委託	1,964	調査委託	2,289	調査委託	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	産業振興懇談会での検討回数		1	2	2		
標							

（問題点・課題）	産業支援施設の整備の必要性や緊急性、必要となる機能、設置場所、事業コスト等について様々な角度から調査し、その結果を踏まえた上で、他の施策との優先順位等を考慮しつつ、あり方を検討していく必要がある。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
20年度の実施状況を踏まえ検討していく	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	産業振興の拠点となる施設の整備に向けた基礎調査は、ハード面からの産業基盤の整備・充実を図るもので重要。

議（要旨）	Q 「産業振興センター」設置を具体化すること（20年二定 横山議員） A 産業振興施設基礎調査では、ワンストップサービスセンター・インキュベーションセンター・ビジネス交流センターの三つの機能が必要になるとされている。また、現時点での設置場所としては、西日暮里周辺地区が相応しいとの方向性が示されている。今後も施設の設置に向けた検討を深めていきたい。
-------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	産業振興懇談会運営費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島 洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	産業振興懇談会運営費（54-37-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。				
対象者等					
内容	<p>17年度は、モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し、荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。</p> <p>18年度は、モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。</p> <p>19年度は、産業振興懇談会を2回開催した</p>				
経過	産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度2回開催） 平成17年度新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催 平成18年度小規模企業分科会5回開催 平成18年度商業振興分科会5回開催				
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額				11,052	31,202	1,362	1,362
	決算額（20年度は見込み）				6,941	20,736	419	1,362
	人件費				14,652	8,369	598	
	【事務分担当】（%）				170	98	7	
	合計（+）	0	0	0	21,593	29,105	1,017	1,362
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	21,593	29,105	1,017	1,362	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	懇談会開催数				6	3	2	4
	専門調査会開催数				3			
	分科会開催数					10		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	委員謝礼	1,624	委員謝礼	317	委員謝礼	1,030
	職員旅費	先進事例視察旅費	239		0		
	特別旅費	委員費用弁償	142	委員費用弁償	14	委員費用弁償	52
	食糧費	懇談会等賄	38	懇談会等賄	13	懇談会等賄	61
	役務費	テープ反訳	232	テープ反訳	52	テープ反訳	138
	委託料	調査委託	18,434		0		0
	使用料及	懇談会会場使用料	0	懇談会会場使用料	6	懇談会会場使用料	31

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	懇談会開催数	6	3	2	4	4	
	専門調査会開催数	3					
	分科会開催数		10				

（問題点・課題）	<p>荒川区産業振興懇談会の議論に基づいて構築された区内産業振興施策について、その実施状況や課題を懇談会で検討していく必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
20年度の実施状況や、荒川区産業振興懇談会の検討状況を踏まえ検討していく	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要。

議（要旨）	<p>Q 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性は（平成17年一定鳥飼議員）</p> <p>A 新産業の誘致・育成に向けた具体的な方策は、区議会や来年度に設置予定の「産業振興懇談会」等において、学識経験者や区内企業経営者の意見を十分聞き、早急に取りまとめていく。</p>
-------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	地域産業情報システム事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	地域産業情報システム事業（54-27-33-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 元 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注のあっせんや新製品の開発のための技術情報交流などに活用し、区内産業の活性化をめざす。また、産業ホームページや産業メールマガジンによる区内企業・事業所の紹介、産業情報・消費者情報の提供や企業相談・消費者相談等の電子メール窓口を設ける等IT化時代に対応した産業振興・消費者行政施策を推進する。				
対象者等	産業情報システム情報公開企業6,378社(H20.3.31現在) 中小企業振興公社登録企業数1,460社 参考産業ホームページ掲載企業 1,012社 H19年(H19.1~H19.12) ホームページ訪問回数 約703件/日				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業情報システムは、企業名、所在地、機械設備、区施策関連等多岐に及ぶデータが記録され、企業相談員の巡回相談と連動して受発注先の開拓、技術情報の提供等に活用されている。 ・17年1月に、全業種に対応したより汎用性の高いものにリニューアルした。 ・17年度からは、今まで企業相談員が主に活用していたシステムを、部全体で活用し、職員の情報共有の促進とデータ更新頻度の向上を図っている。 ・地域産業情報システムの機器等を用いて、荒川区産業ホームページ(http://sangyo.city.arakawa.tokyo.jp/)の運用を行っている。主なコンテンツは以下のとおり。あらかわ産業NET公開企業の検索・紹介 工業振興施策概要 起業家支援施策概要 商業振興施策概要 観光振興施策概要 中小企業融資制度概要 消費者情報・相談受付 区内企業・団体へのリンク 都・公社等の支援メニューの紹介(リンク) マックプロジェクトの紹介など 				
経過	平成元年7月 地域産業情報システム稼働 平成2年10月 (財)東京都中小企業振興公社の受発注情報(SEI)システムと接続 平成3・4年度 全データの一斉更新調査実施(経費 5,100万円) 平成12年2月 「荒川区産業HP」を開設 平成16年度 システムをリニューアル(17年1月から5年間のサーバーリース契約)				
必要性	本システムは、区内企業の情報のデータベース化やその情報の発信をしており、区内企業者等の受発注等に利用されているため必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	企業相談員の巡回相談等により、格納データに修正箇所がある場合、相談員自ら端末で修正入力を行う。産業情報ホームページの作成・管理は各業務担当職員が実施。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	3,467	2,673	2,717	2,914	2,973	2,108	2,073	
決算額(20年度は見込み)	2,560	2,376	2,402	2,279	1,850	1,658	2,073	
人件費				1,724	1,708	1,708		
【事務分担量】(%)				20	20	20		
合計(+)	2,560	2,376	2,402	4,003	3,558	3,366	2,073	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	2,560	2,376	2,402	4,003	3,558	3,366	2,073	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	公開事業所数	4,067	4,051	4,132	4,014	4,260	6,378	
	産業ホームページ掲載事業所数	482	644	779	909	991	1,012	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	システム消耗品	209	システム消耗品	132	システム消耗品	311
	役務費	システム通信費等	445	システム通信費等	421	システム通信費等	456
	委託料	システム保守	0	システム保守	0	システム保守	200
	使用料	システム機器賃借料	1,105	システム機器賃借料	1,105	システム機器賃借料	1,106
	備品購入	パソコン	91				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	地域産業情報システム有効データ（事業所）数（％）	32	35	53	55	60	区内企業数12,458（16年調査） 区内企業数11,933（18年調査）
	ホームページ掲載	909	991	1,012	1,050	1,150	実績 20～22年度各年の掲載数50

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・産業情報システムのデータの現況調査において、回収率が向上する調査方法を検討する。 ・機器のリース契約満了後の産業情報システムの運用方法を検討する。 ・情報共有の促進とデータ更新頻度の向上を図るため、各担当に配置している端末機の効率的な利用方法を検討する。 ・あらかわ産業NETの公開企業情報ページのコンテンツ等は、画像掲載など多角的な努力を継続する必要がある。 ・中小企業振興公社の顧客管理システムのより効果的な活用方法について検討する。
他区の実況	<p>（実施 19 区 未実施 3 区）</p> <p>【オープン系導入区】江戸川、葛飾、江東、墨田、台東、中央、大田、品川、世田谷、港、目黒、板橋、千代田、練馬、文京</p> <p>【統合情報システム導入区】足立、葛飾、江東、墨田、大田、目黒、板橋、北、豊島、文京、練馬、杉並</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
総務省が管理する事業所・企業統計データを借用し、あらかわ産業NETの企業情報の調査を実施する。また、回収率を高めるため、調査書に記載方法の説明をつけるなどの改善を図る。	回収率を高めることにより、産業NETのデータの更新率が高まり、より最新の情報を事業者や区民に提供することができる。
産業NETの公開企業情報ページのコンテンツは、引き続き画像掲載や事業の紹介など内容を充実させていく。	産業NETのアクセス者に対し、いっそうシンプルでわかりやすい検索情報を提供できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業の情報データベース整備・充実ソフト面からの産業基盤の整備・充実を図るもので重要。

況議（要質問状）	17年度1定：区内全事業者のデータベース化を進めるべき
----------	-----------------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	工業団体連合会補助事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	工業団体連合会補助（54-41-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	産業基盤の整備・充実[05-01]			
目的	区内工業団体の活性化を図り、工業振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を助成する。				
対象者等	荒川区工業団体連合会				
内容	荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を助成する。 補助率：1/2、補助限度額：10万円 補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 経営者・従業員の教育指導に関する事業 従業員の福利厚生に関する事業 団体活動の広報宣伝に関する事業				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度 工業団体連合会補助開始（予算額200万円） ・平成12年度まで パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないの見直した。） ・平成13年度 2月1日に初の新年賀詞交歓会を開催 				
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	300	200	100	100	100	100
	決算額（20年度は見込み）	61	47	38	37	34	32	100
	人件費				1,724	1,708	1,708	
	【事務分担当】（%）				20	20	20	
	合計（+）	61	47	38	1,761	1,742	1,740	100
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	61	47	38	1,761	1,742	1,740	100
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	構成団体数			6	6	6	5	5
	賀詞交換会参加企業数			56	56	50	56	50

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		34	助成金	32	助成金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	事業参加企業数	56	50	56	50	50	

（問題点・課題分析）	平成19年度に構成団体の6団体のうち、1団体が脱会したことにより参加企業数の減少が懸念される。
他区の実況	（ 実施 8 区 未実施 14 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	特になし。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	モノづくりクラスター形成促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	モノづくりクラスター形成促進事業（54-31-25-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、「新事業やベンチャーの創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」を促進し、地域産業の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内モノづくりに関わるすべての事業者				
内容	<p>荒川区の産業集積や地域資源の豊かさを活かし、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指すMACC（マック）プロジェクトを推進する。</p> <p>1 ビジョンの策定と共有化 荒川区の地域特性や産業資源についての情報収集を図り、地域のビジョンとシナリオの共有化を図る。</p> <p>2 顔の見えるネットワーク構築 MACCプロジェクトコーディネータの継続的な企業訪問や、産学官交流会・セミナー・フォーラムの開催等を通じて産学官の顔の見えるネットワークの構築を図る</p> <p>3 プロジェクト推進による先行事例の創出 高齢者向け健康・福祉関連製品開発プロジェクトを推進する。また、新たな先導的プロジェクトとして「大手・中堅企業との連携による販路開拓プロジェクト」を実施する。</p> <p>4 クラスター外縁の拡大 国が支援する東葛川口つくば（TX沿線）ネットワークとの広域連携を推進する。</p> <p>5 支援組織・支援体制の構築 MACCプロジェクトをより強固に進めていくための推進組織の設置やネットワークを活用した支援体制の構築を図る。</p>				
経過	<p>18年6月 東葛川口つくば（TX沿線）ネットワーク支援活動の対象地域への位置づけ</p> <p>18年6月 MACCプロジェクトの立ち上げ</p> <p>19年5月 MACCコーディネータの配置</p> <p>20年4月 MACCコーディネータの1名増配置（2名体制）</p>				
必要性	地域経済活性化のためには、「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成をとおして、意欲のある企業への積極的な支援が必要である				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>モノづくりクラスター形成促進に係る調査委託 委託先：財団法人 日本立地センター 契約額：14,921,533円</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						19,171	22,632	
決算額（20年度は見込み）						18,735		
人件費						6,320		
【事務分担量】（%）						74		
合計（+）	0	0	0	0	0	25,055	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	25,055	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	MACCプロジェクト参加企業数					43	65	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬			MACCコーディネータ報酬	3,301	MACCコーディネータ報酬	7,187
	共済費			MACCコーディネータ共済費	401	MACCコーディネータ共済費	887
	特別旅費			MACCコーディネータ費用弁償	113	MACCコーディネータ旅費	458
	一般需用費					消耗品費	100
	委託料			調査委託	14,922	調査委託	14,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	MACCプロジェクト参加企業数	-	43	65	75	100	
	新製品・新技術の開発件数 (累計)	-	-	8	16	32	

(問題点・課題分析)	18年度策定したMACCプロジェクトロードマップに基づき、計画的、効率的なプロジェクトの推進が必要である。
他区の実況	(実施 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
本年度設置予定の推進協議会を中心に、支援チームの設置及び新たな支援制度の構築の検討・実施を行う。	荒川版クラスターの成長が加速される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、ものづくり産業の集積や地域経済の豊かさを生かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」の形成に向けた取組みが極めて重要。

(状況)	<p>Q 専門的な人的配置の強化を（19年二定 小林議員）</p> <p>A 19年5月には、産学連携で地域産業の活性化を図るMACCプロジェクトの専属コーディネータを新たに1名を配置し、その充実を図った。</p>
------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	産学官連携研究開発促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島 洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	産学連携推進事業（54-31-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	新産業・新事業の創出支援[05-02]			
目的	(1)大学等との共同研究・委託に必要な経費の一部を補助することにより、産学連携による新製品、新技術開発を促進する。 (2)区内中小製造業者の技術力向上と区内中小製造業者と産業技術高等専門学校荒川キャンパスとの産学連携の推進を図る。				
対象者等	区内製造業者ほか				
内容	(1) 産学連携研究開発助成事業 区内モノづくり中小企業が大学や研究機関等との共同研究や委託研究を行う費用の一部を助成 補助期間：2年 補助額：補助期間内において300万円以内 補助率：補助対象経費の1/2 (2) モノづくり技術向上支援事業（平成20年度開始予定） 技術相談 高専の教員による無料の技術相談 技術指導 高専の機器を活用した、高専の教員による技術指導 出張技術指導 高専の教員による区内中小製造業者の生産現場への出張による技術指導				
経過	平成18年 高齢者ニーズ調査の実施 平成18年 産学連携研究開発助成事業開始 平成19年 高齢者のための健康・福祉関連製品開発プロジェクト開始 平成20年 産学官連携研究開発促進事業から事業名変更				
必要性	産業活性化のために、区内製造業の「ものづくり」「技術開発力」を向上させるには、大学研究機関等と区内企業の連携を強化し、大学等が有する専門知識の活用が不可欠である。また、資金力に乏しい区内中小企業の産学共同による新製品開発等を促進するためには、産学連携研究開発補助は不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額					20,000	9,000	10,100
	決算額（20年度は見込み）					4,960	0	10,100
	人件費					598	2,391	
	【事務分担量】（%）					7	28	
	合計（+）	0	0	0	0	5,558	2,391	10,100
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	5,558	2,391	10,100	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	産学連携研究開発助成件数					0	0	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	調査委託	4,960			モノづくり技術向上支援事業委託	1,100
	負担金補	研究開発助成	0	研究開発助成	0		9,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	産学連携研究開発助成件数	-	0	0	3	3	
	モノづくり技術向上支援事業利用社数	-	-	-	30	30	

（問題点・課題）	<p>・産学連携による新製品、新技術開発のためには、区内企業の意向・実態等を十分に把握しマッチングしていく必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
20年度の事業の実施状況や、荒川区産業振興懇談会の検討状況を踏まえ検討していく	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等が有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要。

議要旨	<p>Q 「MACCプロジェクト」を中心とした区内企業の産学連携による新製品・新技術開発の取り組みと今後の展望を問う。（20年一定 菅谷議員）</p> <p>A 高齢者向け健康・福祉関連製品開発プロジェクトにおいて、首都大学東京との産学連携の成果が生まれている。今後とも、荒川区内に立地する首都大学東京・都立産業技術高等専門学校と濃密に連携し、新製品・新技術開発を推進する。また、産業技術総合研究所とも連携を深める。</p>
-----	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	起業家支援育成事業 (起業・開業支援事業)	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 丹 雅敏	課長名 内線	石原 久 4 5 6
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(20年度)	起業・開業支援事業(起業家支援育成事業)(54-33-25-01)				
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	9 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	区内で創業しようとする起業家を対象に「起業家支援塾」を開催して、税務・法律・事業計画など創業のノウハウや情報を提供することで創業を促進し、区内産業の活性化を図る。				
対象者等	区民及び区内で創業しようとする者。				
内容	<p>起業・開業支援の内容 起業家支援塾の開催 平成19年度より新たにシニアコースを加え、女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの4コースを実施。平成20年度より塾4コースにフォローアップ塾を新設。 各種補助等 起業家支援塾を受講した塾生がステップアップするため中小企業大学校を受講した際の受講料補助及び起業家支援塾女性起業家コースの受講生に対する保育経費を負担する。</p> <p>ベンチャー協議会の活動支援 区内起業の促進・支援の環境を整えるため、平成13年7月に発足したベンチャー協議会の活動費助成を行う。なお、現在、同協議会が休眠中のため助成を停止している。</p>				
経過	平成9年度基礎コースと実践コースを設置 12年度基礎コース、実践コース、開業コースの3コースを設置 16年度女性起業家コース・店舗開業コース・会社設立コースの3コースに再編 18年度女性起業家コースを保育付きとし、区の塾の受講生が中小企業大学校等が実施する新規創業・起業の支援のための研修を受講した場合の受講料の補助制度を新設 平成19年度シニアコース新設 平成20年度塾4コースにフォローアップ塾を新設				
必要性	起業家支援塾は、区内で起業・開業を志す起業家に創業の基本を習得するカリキュラムを組み、受講生から好評を得ており、その必要性は高い。				
実施方法	(2-一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	<ul style="list-style-type: none"> 区報や産業ニュースで周知し、広く参加を呼びかける。 講師は、中小企業診断士、起業家、会計士等、起業に関する専門知識を有する者に依頼し、受講者は、講義・演習方式により、起業に必要な基本的事項を習得する。 				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	425	950	823	1,043	482	633	1,334	
決算額(20年度は見込み)	343	779	583	379	433	510	1,334	
人件費				3,448	3,416	3,416		
【事務分担量】(%)				40	40	40		
合計(+)	343	779	583	3,827	3,849	3,926	1,334	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	343	779	583	3,827	3,849	3,926	1,334	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	塾受講者数(実数)	53	46	57	57	63	61	72
	開業人数	5	3	3	3	3		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	塾講師謝礼	379	塾講師謝礼	471	塾講師謝礼	1,171
	一般需用					消耗品	8
	負担金	保育経費負担	54	保育経費負担	39	保育経費負担	155

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	開業者数（人）	3	3	3	4	8	塾受講者の開業者数は実績
	開業率（％）	5	5	5	6	9	塾受講者の開業者数は実績
	参加人数（人；1回平均）	19	21	15	18	22	塾受講者数(実数)÷3コースは実績、より4コース

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度から取り組む中小企業大学校受講料補助、女性起業家コースにおける保育経費の負担の内容を起業希望者に周知する方法を検討する必要がある。 ・上記の取り組みのほか、区内創業が少ない状況を踏まえ、団塊世代・学生・主婦等、広範囲な区民を対象に起業・開業に対する関心を高める取組みを積極的に推進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携により起業家支援塾の総合的なカリキュラムを構築する必要がある。 ・ベンチャー協議会の活動が休眠中。目的や組織のあり方について再検討が必要。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 15 区 未実施 7 区）</p> <p>実施区：千代田、中央、文京、台東、江東、品川、目黒、世田谷、渋谷、杉並、北、板橋、足立、葛飾、江戸川</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
保育付きの女性起業家コースは、18年度に実施し、好評であったので、引き続き実施する。	未就学児童をかかえる女性の塾への参加により、女性起業家コースの参加人数の増加が期待できる。
中小企業大学校受講料補助は、大学校の研修内容が区の塾のステップアップ的なものであり、引き続き実施する。また、同大学の研修参加の促進のため、区の塾の受講者にチラシを配布し、受講を促す。	起業希望者の起業率の向上が期待できる。
19年度より設置したシニアコースは、受講者の起業に対する要望等を把握する必要がある。	ニーズにあった効果的な塾のカリキュラムを組むことが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	起業・創業に対する支援は、区内産業活性化の観点から重要。カリキュラム等の一層の質的向上を図る。

（要旨）	<p>平成15年2定 荒川区を「企業・創業しやすいまち」にして、全国から起業家、特に女性の起業家を呼び寄せて産業活性化を図るべき。</p> <p>平成20年2定 区内での起業、創業事例を成功、失敗などその内容を含めて把握し、今後の支援策に生かすこと。</p>
------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	起業家支援育成事業（NSO）	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	起業家支援育成事業（NSO）（起業家支援育成事業）（54-33-25-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	創業予定者・創業間もない企業が経営基盤を確立できるよう、西日暮里スタートアップオフィス（NSO）入居企業を対象に中小企業診断士等のコーディネータを派遣し、継続的に相談・アドバイスを行うことによって、ベンチャー企業の育成を図る。				
対象者等	西日暮里スタートアップオフィス（NSO）入居企業				
内容	(1) コーディネータの資格および派遣回数内訳 中小企業診断士等 2名・4～5日/月（45～52日/年） (2) 支援企業数 NSO入居企業19社 (3) 主な活動内容と成果 経営相談（税務・IT化・営業面等）、提携先あっせん、販路開拓、アトリーシング先あっせん、PR活動支援、施設退去後の区内事業所候補地の紹介、その他				
経過	平成13年10月NSOの開所時にITコーディネータ派遣開始 14年度中小企業基盤整備機構インキュベーターマネージャー（IM）の派遣制度を活用 18年1月NSOの暫定利用期間を20年3月まで延長 18年3月中小企業基盤整備機構IMの派遣終了（14～17年度）、18年度以降「区担」で事業を継続 19年2月NSOの暫定利用期間を22年3月まで再延長 19年3月再延長期間のNSO入居企業の公募を決定 20年4月公募により19社が新たに入居				
必要性	創業・起業の支援は、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつであり、NSOの提供及びコーディネータによる様々なアドバイスは創業者にとって必要不可欠なものとなっている。				
実施方法	（一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ベンチャー企業コーディネータをNSOに週2回程度派遣し、創業期にあるNSO企業の支援を行うとともに、提携先・販路開拓先を具体的に紹介する。また入居者の退去の際には区内事業所物件を紹介し、区内企業とのマッチング・交流・提携を促進支援する。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	6,293	4,140	3,656	2,165	3,364	3,365
	決算額（20年度は見込み）	3,326	3,204	2,408	2,098	2,832	3,130	2,960
	人件費				3,448	3,416	3,416	
	【事務分担当】（%）				40	40	40	
	合計（+）	3,326	3,204	2,408	5,546	6,248	6,546	2,960
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	3,326	3,204	2,408	5,546	6,248	6,546	2,960
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	コーディネータ派遣日数	84	127	96	96	96	96	100

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	コーディネータ謝礼	2,832	コーディネータ謝礼	3,099	コーディネータ謝礼	2,960
	食糧費			NSO公募審査員賄い	14		
	一般需用			NSO募集中消耗品	7		
	使用料			NSO入居審査会場料	10		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	NSO退去後区内定着率（％）	-	-	58.8	-	60	実績（17社中10社区内）
標	区内企業との交流会（Aモール出店者相談会）（回）	2	1	2			実績、指標見直し
	NSO企業に対する区産業施策説明会及び交流会の開催（回）				2	3	より指標設定

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・NSO企業と区内既存企業との交流・提携等を念頭においた取組みを検討する必要がある。 ・平成20年3月までのNSOの暫定利用期間が平成22年3月まで再延長となり、平成20年4月より公募で選定した新入居企業がNSOに入居した。したがって、新入居企業に対する最も有効な創業支援の方策を検討する必要がある。
	<p>（実施 6 区 未実施 16 区）</p> <p>実施区（イキユバ・ターマネージャー）：板橋区・墨田区・大田区・品川区・足立区・杉並区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
NSO企業に対し、区の産業施策（区内事業者の情報を含む。）や中小機構、都振興公社等の関係機関の事業の説明会や区内等に退去したNSOの第1期及び第2期入居企業との交流会を開催する。	NSO外部との情報交換の機会を設けることにより、NSO企業のレベルアップや区内事業者等とのビジネスマッチングによる事業拡大が期待できる。
「NSO第二期生」を育成した手腕をいかし、現在のベンチャー企業コーディネータを引き続き派遣する。	「NSO第三期生」に対する的確な相談、アドバイス等が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	専門家からの様々なアドバイスは創業間もない事業者にとって必要不可欠な支援策であり、区内産業の活性化のためには極めて重要。

（状況）	平成15年3定	ベンチャー企業の設立手続きについて区が代行するなど積極的に支援すべき。
	平成15年1定	新分野への挑戦や新規創業を支援していくことが産業施策の基本と考えるが区の見解を問う。

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	創業支援施設管理費	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	創業支援施設管理費（54-33-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	借地借家法、荒川区公有財産管理規則
終期設定	有	無	21年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	創業・起業の支援[05-03]			
目的	I T関連企業等の創業をめざす事業者到低廉な料金で利用できるオフィスを提供することにより、ベンチャー企業の育成を図るとともに、本施設を中心とした企業間交流等により区内産業の一層の活性化を図る。				
対象者等	主に I T関連等の成長分野の事業を営む者（今後開業を予定している個人を含む。）				
内容	<p>西日暮里スタートアップオフィス（NSO）施設概要等 所在地 荒川区西日暮里5-37-5（旧道灌山中学校の校舎） 開設 平成13年10月 設置期間 平成13年10月～平成22年3月の8年6ヶ月間（暫定） オフィス数 20室（一部屋約30㎡1～2階部分） 入居企業 19社 賃料 月額10,500円（税込） 入居期間 2年間 各室設備等 電話高速通信回線（CATV、FTTH）接続可、エアコン、機械警備、電源30～60A その他 ウェブ・ステーション（FTTH（NTT B-Flets）接続）パソコン2台、I T関連の各種研修開催・ベンチャー企業や区民の交流の場）を併設、有人受付、北サービス、ITコーディネータの派遣（別事業）</p>				
経過	12年11月道灌山中学校跡地を利用した創業支援施設の設置について庁議決定 13年1月地元説明会 13年5～9月整備工事（建築、電気、機械設備工事） 13年10月入居開始（第1期生） 16年10月入居開始（第2期生） 18年1月旧道中跡地の暫定利用期間を20年3月まで延長 19年2月旧道中跡地の暫定利用期間を22年3月まで再延長 20年4月入居開始（第3期生）				
必要性	創業・起業の支援は、区の産業の活性化を図るうえで重要な施策のひとつであり、創業支援施設（NSO）の提供は創業者にとって必要不可欠なものとなっている。				
実施方法	（一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・ NSO入居対象者は、現に事務所の確保が必要であり、I Tなど成長が期待される有望分野の企業（創業5年未満）等である。 樹木の剪定・消毒は土木部へ執行委任。管理清掃業務・機械警備業務は観光振興課から、保守委託業務・受水槽清掃作業・光熱水費支出は経理課・教育施設課・観光振興課からそれぞれ執行委任。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	11,911	12,277	14,918	13,740	11,701	11,488	11,394	
決算額（20年度は見込み）	5,351	8,573	10,981	8,272	8,292	8,445	11,394	
人件費				4,310	4,270	4,270		
【事務分担当】（%）				50	50	50		
合計（+）	5,351	8,573	10,981	12,582	12,562	12,715	11,394	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	4,215	7,856	9,504	10,037	9,360	8,277	11,035	
一般財源	1,136	717	1,477	2,545	3,202	4,438	359	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	NSO入居企業数	20	20	19	17	17	17	19

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	光熱水費	電気、水道料金	2,905	電気、水道料金	2,792	電気、水道料金	3,444
	一般需用	消耗品、修繕	178	消耗品、修繕	666	消耗品、修繕	1,823
	役務費	電話料、受水槽清掃	225	電話料、受水槽清掃	168	電話料、受水槽清掃	328
	委託料	管理業務、保守点検	4,873	管理業務、保守点検	4,741	管理業務、保守点検	5,156
	使用料	電子式複写機使用料	111	電子式複写機使用料	78	電子式複写機使用料	270
	備品購入					パソコン購入	373

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	N S O退去後区内定着率（％）	-	-	58.8	-	60	実績（17社中10区内）
標	区内企業との交流会（Aモール出店者相談会）（回）	2	1	2	/	/	実績、指標見直し
	N S O企業に対する区産業施策説明会及び交流会の開催（回）	/	/	/	2	3	より指標設定

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ N S O退去後の区内定着を促進することが必要である。 ・ N S O企業と区内企業との交流を促進し、連携を図ることが必要である。 ・ 平成20年3月までのN S Oの暫定利用期間が平成22年3月まで再延長となったが、再延長期間中における最も有効な創業支援施設の運営を検討する必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 12 区 未実施 区）</p> <p>実施区：千代田、港、台東、品川、太田、世田谷、杉並、板橋、墨田、足立、葛飾、北</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成21年度までは、創業支援施設として引き続き旧道灌山中学校を活用する。	ベンチャー企業等の育成と区内産業の一層の活性化を図ることができる。
N S O企業に対し、区の産業施策（区内事業者の情報を含む。）や中小機構、都振興公社等の関係機関の事業の説明会や区内等に退去したN S Oの第1期及び第2期入居企業との交流会を開催する。	N S O外部との情報交換の機会を設けることにより、N S O企業のレベルアップや区内事業者等とのビジネスマッチングによる事業拡大が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	創業支援施設の提供は創業間もない事業者にとって必要不可欠な支援策であり、区内産業の活性化のために極めて重要。

況議（要質問旨）	平成17年2定 起業・創業支援の一層の強化に関する区の見解を問う。
----------	-----------------------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	中小企業融資事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	道川昌宏	内線	467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	利子補給(54-13-48-01)、信用保証料補助(54-13-64-01) 事務費(54-13-80-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	荒川区中小企業融資要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	区中小企業融資を利用する区内中小企業者に対して、金利の一部及び信用保証料の全部又は一部を補助することにより、融資借受に伴う負担軽減を図るとともに、経営の安定化を支援する。 また、経営、税務、金融及び創業等の専門知識を持つ相談員（中小企業診断士、税理士）を配置した相談窓口を開設し、事業者の経営等の支援を行う。				
対象者等	中小企業制度融資の借受者 融資及び経営改善、創業等に取り組む相談希望者				
内容	<p>【利子補給】 融資の種類別に本人負担金利を設定し、表面金利との差を金融機関に利子補給している。</p> <p>【信用保証料】 融資の種類別に補助率を設け、融資借受者に信用保証料の1/2又は全額(特別融資)を補助</p> <p>【融資相談】 月～金曜日の午後1時から4時まで専門家に依頼し、経営支援課相談室で相談を実施 〔中小企業診断士〕月・水・金 〔税理士〕火・木</p> <p>【その他】 融資管理システムの維持、パンフレット、申込用紙等の印刷、消耗品の購入</p>				
経過	利子補給	昭和46年度開始			
	信用保証料補助	昭和36年度開始、平成10年度に2本まで補助、平成20年度からすべて補助（一部対象外）			
	融資相談	昭和26年度商工相談開始、平成5年度から商工相談と融資相談を統合			
	中小企業融資システム	昭和63年度導入、平成4年、12年、19年機器更新			
必要性	区内中小企業者の事業資金の調達に係わる負担軽減を図ることで、事業経営の安定化を図る。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 利子補給 四半期ごとに補給額を積算し、金融機関と照合のうえ、直接金融機関に支払う。 信用保証料補助 前月の融資実行に伴う金融機関からの報告に基づき、信用保証料補助対象者の口座に振込む。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	219,409	354,347	397,784	303,655	289,553	432,709		
決算額（20年度は見込み）	176,696	320,356	249,428	261,087	265,530	300,738		
人件費				21,378	21,378	23,086		
【事務分担当】（%）				380	380	400		
合計（+）	176,696	320,356	249,428	282,465	286,908	323,824	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	66	7,931	6,043	6,652	8,129	10,769		
一般財源	176,630	312,425	243,385	275,813	278,779	313,055	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	利子補給額（千円）	94,174	119,387	131,480	125,977	125,131	138,053	
	信用保証料の補助額（千円）	78,362	196,738	113,835	131,032	136,730	150,979	
	信用保証料の補助件数	825	1,393	837	919	1,043	1,163	
	融資相談件数	368	238	205	241	213	272	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
内訳	負担金補助	利子補給	125,131	利子補給	138,053	利子補給	225,801
		信用保証料補助金	136,730	信用保証料補助金	150,979	信用保証料補助金	245,653
	報酬			融資相談員報酬	5,404	融資相談員報酬	5,404
		共済費		社会保険料	636	社会保険料	635
	報償費	相談及び企業診断謝礼	2,989	相談及び企業診断謝礼	3,006	相談及び企業診断謝礼	3,737
	一般需用費	申込書等の作成等	205	申込書等の作成等	294	申込書等の作成等	661
	委託料	システム保守	475	システム保守等	1,375	システム保守等	478
	備品購入費			システム更新	991		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	融資実行件数	1,036	1,129	1,192	1,500	1,200	
	融資専門相談実績	241	213	272	340	460	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況の変化に対応して、常に融資内容を検討し事業資金調達に支障が生じないようにする必要がある。 ・責任共有制度により、金融機関の融資先企業の選別が行われる可能性があり、事業資金調達に支障が生じる企業が出てくる懸念される。 ・貸し渋りが生じないよう、取り扱い金融機関に制度の趣旨を説明していく必要がある。 ・国による「信用補完制度見直し」の一環として信用保証協会が実施した信用保証料体系の変更(平成18年4月)は、現在のところ予想したほど影響はなかったが、今後もその動向を注視していく必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 区）</p> <p>信用保証料補助については、実施15区、未実施7区（19年度東京都調査による） （文京区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、板橋区、練馬区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
融資取扱金融機関と協議し、区内中小企業の融資借入の際の金利に過度の負担が生じないような表面金利を設定する。	区内中小企業の資金調達に支障を生じさせず、スムーズな事業運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	融資あっ旋により資金調達を容易にし、利子補給や信用保証料を補助することにより、区内中小企業の資金調達に伴う負担軽減を図ることは極めて重要である。

況議 （要質 旨問 状）	19年三定 融資条件の緩和について
-----------------------	-------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	中小企業融資原資預託	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	道川昌宏	内線	467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	中小企業融資原資(54-13-16-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	36年度	根拠法令等	荒川区中小企業融資要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	中小企業融資制度を長期・固定・低利で運営するため、取扱金融機関に対して融資の呼び水として原資を預託し、もって融資の実行率を上げる。				
対象者等	荒川区中小企業融資取扱金融機関 【平成20年度】15金融機関 48店舗 預託額12億4,400万円〔内訳〕(銀行)7銀行18店舗・1億6,500万円、(信用金庫)5信金26店舗・10億6,100万円、(信用組合)3信組4店舗・1,800万円				
内容	1 預託金額算出方法 (1) 年度末貸付残高(見込)の1/5相当額を目安に計上し、年度当初の制度融資取扱金融機関の融資残高に応じて各金融機関に預託。 (2) 預託は、原則として区内の支店等に預託し、区外支店分については、区内支店等のうち幹事行を定め、幹事行分を含めて預託。 2 預託金配分方法 各金融機関の年度当初の貸付残高に応じて按分 3 預託方法 ペイオフ完全実施に伴い、17年度から普通預金から決済用預金(無利息)に変更 4 預託期間 4月1日から翌年3月20日頃				
経過	〔昭和36年度〕中小企業年末小額融資発足(預託1,500万)〔平成6年度〕融資目標額方式から貸付残高方式(融資残額の1/5)に変更〔平成15~17年度〕ペイオフ実施に伴い、順次預託方法変更し、最終的に決済用預金で預託				
必要性	19年10月からの責任共有制度の実施や景気後退による金融機関の融資先企業の選別の可能性など、中小企業融資を取り巻く環境の変化が激しいことから、預託を継続する必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	2,760,000	2,653,600	3,336,000	2,050,000	959,000	1,030,000	1,244,000	
決算額(20年度は見込み)	2,760,000	2,653,600	3,336,000	2,050,000	959,000	1,030,000	1,244,000	
人件費				9,018	9,018	7,310		
【事務分担当】(%)				120	120	100		
合計(+)	2,760,000	2,653,600	3,336,000	2,059,018	968,018	1,037,310	1,244,000	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)	2,760,000	2,653,600	3,336,000	2,050,000	959,000	1,030,000	1,244,000	
一般財源	0	0	0	9,018	9,018	7,310	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	年度内新規あつ旋額	92.8億	75.9億	53.1億	64.3億	75.4億	73.0億	
	年度内新規実行数	1,254	1,278	925	1,036	1,129	1,192	
	年度内新規実行額	60.6億	63.6億	49.2億	59.8億	69.3億	66.3億	
	年度末貸付残高	110.3億	138.3億	133.5億	137.4億	148.8億	152.4億	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	貸付金	中小企業融資原資	959,000	中小企業融資原資	1,030,000	中小企業融資原資	1,244,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	融資実行件数	1,036	1,129	1,194	1,500	1,200	

（問題点・課題）	<p>12区において預託は廃止しているが、平成19年10月から、信用保証制度が大きく改正され、責任共有制度(信用保証協会と金融機関の融資実行に係る保証割合の共有)が実施されたことにより、金融機関が融資先企業を選別する可能性があり、中小零細企業の資金繰りに影響が出ることが懸念されるため、金融機関に対する融資の呼び水として預託は必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 10 区 未実施 12 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	金利動向や責任共有制度の影響が不確定であるため、区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。

議会議決要旨	16年三定 区内金融機関の適正競争の促進について 17年三定 預託原資の取り崩しによる損失補てん付き融資の実施について
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	若手後継者育成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	若手後継者育成事業（54-23-20-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	7年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	21世紀の区内産業を支える若手経営者による自主的な研修・交流等の活動を支援し、区内産業の活性化を図る。				
対象者等	区内の若手経営者で組織する産業団体				
内容	若手経営者団体に対する活動費の補助 ・補助率：1 / 2 ・補助限度額：9万円 ・補助対象事業：団体が実施する組織活性化に資する事業、会員の資質向上に資する事業等 ・補助対象経費：研修会等の講師謝礼金、会場賃借料、先進工場等視察の交通費等 ・補助対象団体：3団体（19年度）				
経過	11年度 補助限度額を10万円に変更 12年度 補助限度額を9万円に変更				
必要性	後継者育成は区内産業の活性化のための重要な課題ではあるが、助成団体の固定化や新たな団体結成の動きがないなど、必要性はやや低下している。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額	450	360	270	270	270	270	270
	決算額（20年度は見込み）	250	259	201	242	270	247	270
	人件費				862	854	1,708	
	【事務分担当】（%）				10	10	20	
	合計（+）	250	259	201	1,104	1,124	1,955	270
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	250	259	201	1,104	1,124	1,955	270
	実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	助成団体数	3	3	3	3	3	3	3

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		270	助成金	247	助成金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	助成団体数	3	3	3	3	3	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、新たな団体結成がない。なお、20年度は、現行の支援団体に加え、Maccプロジェクトにおいて、若手経営者による組織の立ち上げを予定している。 ・現行の助成団体は、行事運営、財政運営が、現在円滑に行なわれていることを踏まえ、今後は、補助対象を財政基盤が弱い団体設立当初の運営補助に特化するなど、事業の見直しが必要。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	当該事業を、若手後継者団体の設立段階における運営補助として位置付け、補助対象期間に一定の年限を設けるとともに、補助額の増額を図る。	財政基盤が弱い、団体設立時の運営の円滑化が図られることにより、新たな団体の設立、活動の活発化が促進される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	後継者育成は区内産業の活性化のためには重要な課題であるが、現行の支援方法については再検討の余地がある。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	企業診断事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	企業診断事業（54-15-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	中小企業診断士が経営診断や指導を行うことによって、区内中小企業の経営改善と近代化を支援する。				
対象者等	区内において製造業・卸売業・小売業又はサービス業を主たる事業として営む中小企業				
内容	経営診断を希望する企業に対して、中小企業診断士を派遣し、財務状況、事業の成算性や成長性など、経営全般の診断を行い、経営改善に向けた指導を行う。（診断費用は区が全額負担）				
経過					
必要性	専門家による経営診断を行ったことがない企業（特に小規模企業）にとって、経営の見直しを行う契機となるものであるが、一過性の感もあり、必要性はやや低い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	230	207	207	207	207	207
	決算額（20年度は見込み）	184	184	207	115	69	23	207
	人件費				862	854	854	
	【事務分担当】（%）				10	10	10	
	合計（+）	184	184	207	977	923	877	207
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	184	184	207	977	923	877	207
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	企業診断実施件数	8	8	9	5	3	1	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	診断謝礼		69	診断謝礼	23	診断謝礼

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	診断企業数	5	3	1	9	9	

（問題点・課題）	<p>診断希望者が減少傾向にあるため、区内事業者への周知を図り、企業活動の活性化に活用されることが必要である。 企業診断の効果の検証、企業診断後のフォローを充実するため、企業相談員の巡回相談等によるフォローを行うことも必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 13 区 未実施 9 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業巡回等を活用し、引き続きPRを強化する。	区内企業の関心を高め、企業診断を積極的に活用するようになる。
企業診断を行った企業を対象に巡回相談を行い、継続的に経営相談を実施する。	経営診断結果を踏まえた経営の見直しが促進され、区内企業の経営基盤の強化が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区内企業のニーズ等を見極めつつ、現状の規模で継続。

議（要旨）	<p>議（要旨）</p>
-------	--------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	工業セミナー	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	工業セミナー（54-17-33-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	50年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	社会経済の状況の変化に対応するため、中小企業経営者・従業員等区内産業の関係者に対し、経営改善のための手法や専門知識などを習得する機会を提供し、区内産業の振興をはかる。				
対象者等	区内企業経営者・従業員等				
内容	<p>企業の経営革新や国・都等の制度改正の動向など、企業経営に必要なテーマを選択し、各分野の専門家を講師に、区内施設においてセミナーを開催する。</p> <p>16年度 個人情報保護対策講座 17年度 中小企業基盤整備機構との業務連携記念セミナー 中小企業会計啓発・普及セミナー 18年度 経営革新セミナー 19年度 経営革新セミナー 20年度 経営革新セミナー</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度まで、「商業セミナー」「工業セミナー」「中小企業経営講座」の3事業を実施。 ・平成12年度 商業・工業を問わず時代に合ったテーマを取り上げるため、「産業セミナー」として一本化。 ・平成14年度 求職者のためのIT講習会・就職面接会を「雇用促進事業」として分離。 ・平成17年度 組織改正による事業組替えにより、「工業セミナー」「商業セミナー」を分離。 				
必要性	区内企業に対する法制度改正や国等の新事業の周知、経営革新に向けた啓発を行う事業であり、企業が身近な場で受講することができるメリットも大きく、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額	248	317	197	112	156	156	156
	決算額（20年度は見込み）	160	199	43	34	124	45	156
	人件費				862	854	854	
	【事務分担量】（%）				10	10	10	
	合計（+）	160	199	43	896	978	899	156
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	160	199	43	896	978	899	156	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	受講者数		80	16	69	13	17	90

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	92	講師謝礼	35	講師謝礼	92
	一般需用			消耗品		消耗品	20
	使用料及	会場使用料	32	会場使用料	10	会場使用料	44

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	開催回数	2	1	2	4	4	
	受講者数	69	13	17	90	120	

（問題点・課題）	<p>社会経済の動向を見極め、区内中小企業者が何を求めているかを把握することが重要であり、タイムリーなテーマ設定を行うことが必要である。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
法改正や区、国・都等の事業等の動向を踏まえ、時期を逸することなく、区内企業のニーズに応じた適切なテーマを選択し、情報提供を図っていく。	区内企業が、社会経済状況の変化に応じた的確な経営を行うことにより、競争力の強化、経営基盤の強化が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区や国・都等の新たな支援策と関連するテーマ設定によるセミナーを開催することは区内企業の経営基盤の強化にとって重要

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	企業経営・技術・情報等相談事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	企業経営・技術・情報等相談事業（54-23-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	専門知識を有する企業相談員が、区内企業を訪問し、受発注、下請取引、技術開発、企業のIT化などの経営相談を行うとともに、区の産業施策の紹介、協力の要請、また、地域産業情報システムのデータ収集などを行うことにより区内産業の活性化を図る。				
対象者等	区内企業等				
内容	企業相談員による、企業経営・人材育成等相談、受発注の開拓及び販路拡大等の支援、企業の新技術・新製品開発及びモノづくりの支援、企業のIT化支援、区内の創業・開業等の支援の実施(電話・窓口・企業巡回)				
経過	平成 9年度 企業相談員を5名から4名へ減員 平成 17年度 産業Netの維持管理及び企業のIT化支援を強化するため、1名を創業・IT推進係へ配置替え。				
必要性	区内企業の現況調査、受発注や企業相談等への迅速な対応、企業間のマッチング等を的確に行うためには、専門知識を有するとともに、区内企業の現状を把握し、かつ信頼関係を築いていることが重要であるため、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	14,959	15,297	14,757	14,938	15,384	15,779
	決算額（20年度は見込み）	14,887	14,805	14,602	14,845	15,098	14,064	12,108
	人件費				238	239	244	
	【事務分担当】（%）				10	10	10	
	合計（+）	14,887	14,805	14,602	15,083	15,337	14,308	12,108
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	14,887	14,805	14,602	15,083	15,337	14,308	12,108
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	巡回企業数	1,073	718	613	974	934	1,083	

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	中小企業倒産防止共済加入助成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	中小企業倒産防止共済加入助成事業（54-23-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	取引先企業の倒産による区内企業の連鎖倒産を防止及び企業の信用力の向上に資するため、中小企業基盤整備機構（中小機構）が運営する「中小企業倒産防止共済制度」の加入に要する経費の一部を助成し、加入の促進を図る。				
対象者等	区内企業				
内容	<p>中小企業倒産防止共済制度に新たに参加する企業を対象に、掛け金の一部を助成する。</p> <p>助成額 各月の掛金の2分の1（上限 月額1万円）</p> <p>助成期間 契約から6か月</p>				
経過	小規模企業では、取引先企業の倒産により、売掛金債権等の回収が困難となったため資金繰りに窮し、事業継続が困難となり連鎖倒産する危険が大きい。中小企業倒産防止共済制度は、取引先が倒産した場合、積立額の10倍の範囲内で、回収困難な売掛金債権相当額を無利子、無担保、無保証人で貸付を受けることができるものであり、連鎖倒産の防止に効果があるとともに、加入により企業の信用力が高まり、融資を受けやすくなることから、当該事業の検討を行った。				
必要性	本助成事業を実施することにより、中小企業倒産防止共済制度が一層周知され、加入者が増加することにより、区内企業の連鎖倒産の防止が期待できるものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額					12,000	9,000	6,300	
決算額（20年度は見込み）					360	675	6,300	
人件費					854	854		
【事務分担量】（%）					10	10		
合計（+）	0	0	0	0	1,214	1,529	6,300	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	1,214	1,529	6,300	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	新規加入企業数					6	17	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		360	助成金	675	助成金

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	倒産防止共済加入率	-	13.8	13.0	15.0	20.0	加入者数/区内企業数 (企業数18・19年度11,933社)

（問題点・課題分析）	中小機構等の関係機関と連携し、倒産防止共済制度及び助成制度を周知し、加入促進を図ることが必要。
他区の実況	（ 実施 1 区 未実施 21 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>区報や区が行なう企業巡回等のほか、当該制度の加入手続を行なっている金融機関や東京商工会議所荒川支部の協力を得て、一層の制度の周知を図る。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>改善により期待する効果</p> <p>より多くの区内企業が共済に加入することにより、連鎖倒産の防止が図られる。</p> </div> </div>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	工場建替促進事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	工場建替促進事業費（54-23-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	9年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	老朽化等により区内で工場の建替えを行う企業に対して、建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助することによって、区内での操業の維持と環境の改善を図り、活力ある産業のまちを目指す。				
対象者等	区内で工場を建替える際に、民間賃貸工場を利用する中小企業の製造業者。				
内容	建替え期間中の賃貸工場に係る家賃の一部を補助する。 (1)補助率 1 / 3 (2)補助額 月額10万円限度（千円未満切捨て） (3)補助期間 最大12ヵ月				
経過					
必要性	現在、区には賃貸工場がないため、工場建替に伴う企業の経費負担を軽減し、事業の継続性を確保することにより、区内の定着促進に一定の効果がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	1,198	900	900	955	1,280	832
	決算額（20年度は見込み）	1,198	520	0	955	172	800	832
	人件費				862	854	0	
	【事務分担当】（%）				10	10	0	
	合計（+）	1,198	520	0	1,817	1,026	800	832
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,198	520	0	1,817	1,026	800	832
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	助成件数	2	2	0	3	2	1	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		832	助成金	800	助成金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	助成申請企業数	3	2	1	2	2	

（問題点・課題分析）	区内での工場建替えが促進されるよう、補助事業の周知をより一層図ることが必要。
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業巡回等を活用し、補助事業の周知を図る。	財政基盤の弱い小規模事業者の工場建替促進が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内の工場定着の促進のためには重要。

況（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	あらかわ経営塾	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	あらかわ経営塾（54-25-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> 企業のトップが、経営革新を図るため、自社の経営課題の把握・戦略的経営計画の策定及び実践に必要な専門知識の習得、マネジメント能力の向上を図る。 将来の区の産業界を担う人材の育成と企業間連携の促進を図る。 				
対象者等	区内中小企業の経営者、経営幹部、後継予定者等				
内容	<p>1 実施回数 6回（7月～3月）</p> <p>2 募集人数 16名（予定）</p> <p>3 会場 サンパール荒川集会室</p> <p>4 主催等 主催：荒川区、協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構</p> <p>5 塾長 愛知学院大学教授・早稲田大学名誉教授 二神恭一（ふたがみ きょういち）氏</p> <p>6 講師 中小機構アドバイザー（4名）</p> <p>18年度以降は、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認を目標に、個別指導を導入するなど、参加企業の状況に応じたきめ細かな対応を実施。</p>				
経過	<p>平成17年度 あらかわ経営塾開講（ビジネスプラン策定を目標）</p> <p>平成18年度 目標を中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認に変更</p>				
必要性	企業経営者のビジネスプラン策定能力やマネジメント能力のアップとともに、企業間交流の促進、将来の産業界を担う人材の育成の観点から、必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>カリキュラムの策定、講師の選定等について、17年6月に業務連携の覚書を交わした独立行政法人中小企業基盤整備機構の支援を受け実施</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額				4,152	4,324	2,964	3,191	
決算額（20年度は見込み）				811	1,372	1,221	3,191	
人件費				4,310	3,416	3,416		
【事務分担量】（%）				50	40	40		
合計（+）	0	0	0	5,121	4,788	4,637	3,191	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	5,121	4,788	4,637	3,191	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	受講者数				12	10	13	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	1,281	講師謝礼	1,160	講師謝礼	2,870
	食料費	講師賄い	15	講師賄い	5	講師賄い	13
	一般需用	消耗品	110	消耗品	1	消耗品	100
	役務費						
	使用料及	会場使用料	304	会場使用料	55	会場使用料	208

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	参加人数（修了者数）	12	10	13	16	16	
	経営革新計画新規承認企業	-	3	4	5	5	
標							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者が、実践的な経営戦略の策定ができるよう、発展的なカリキュラム・コースの設定、講義・演習内容のブラッシュアップを図ることが必要。 ・経営革新計画に対する区内企業の関心を高め、同計画の承認に取り組む企業の増加を図るため、区補助事業の優遇策を設けたことから、優遇策についてより一層周知を図るとともに、他の施策との連携を図ることが必要。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 2 区 未実施 20 区 ）</p> <p>足立区、墨田区が類似事業を実施</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各受講者の進捗状況を踏まえ、個別指導の時期等、より弾力的な対応を行なう。	経営革新計画の承認に向けたより効果的な指導が可能となる。
経営革新計画承認企業に対する補助事業との連携強化を図る。	経営革新計画の策定に取り組む区内企業の増加が図られるとともに、当該計画の円滑な実施が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	中小機構サテライト事業（日暮里経営セミナー・相談会）	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	中小機構サテライト事業（54-25-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営基盤の強化支援[05-04]			
目的	中小企業支援の専門機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構の相談会やセミナーを、区内の同一会場で定期的に開催することにより、区内企業の参加を促進し、経営基盤の強化を図る。				
対象者等	区内外の中小企業等				
内容	<p>独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）との連携の一環として、機構のサテライト事業（セミナー、相談会）を、区内で定期的に共同開催する。区は会場使用料を負担し、中小機構は、謝礼等の他の経費を負担する。</p> <p>1 日暮里経営セミナー 時期 年4回実施（7月、9月、11月、1月）午後6時30分～午後8時30分 会場 日暮里ラングウッド テーマ 自立化（下請けからの脱却）、事業承継、資金調達、営業アプローチを予定 定員 各回70人</p> <p>2 日暮里経営相談会 時期 月1回（7月～2月 8月、12月は除く）午前10時～午後4時 会場 西日暮里スタートアップオフィス 内容 経営全般 定員 各回4社</p>				
経過	平成17年6月 中小機構と業務連携の覚書を手交 17年度 あらかわ経営塾の運営支援、産業振興懇談会への参画等の協力 18年度 あらかわ経営塾、中小機構サテライト事業等の提携事業の実施				
必要性	区内企業が、身近な場で専門機関の事業を有効活用できるものであり、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額					462	447	405
	決算額（20年度は見込み）					351	281	405
	人件費					2,562	2,562	
	【事務分担量】（%）					30	30	
	合計（+）	0	0	0	0	2,913	2,843	405
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	2,913	2,843	405	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	セミナー参加企業数					68	51	
	相談会参加企業数					24	32	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品	33				
	役務費	看板作成	44	看板作成	23	看板作成	45
	使用料及	会場使用料	269	会場使用料	258	会場使用料	360

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	セミナー参加企業数	-	68	51	100	100	年間受講者数
	経営相談会参加企業数	-	24	32	32	32	年間相談者数

(問題点・課題)	<p>参加企業のアンケート結果では、実施内容について概ね高評価を得ている。さらに多くの新規企業が参加されるよう、中小機構や周辺区と連携して広く周知することが必要。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区の大半を占める小規模企業の経営に関連するテーマ、内容を設定するとともに、各媒体を活用し、一層の周知を図る。	区内企業の参加が増加し、経営改善に対する意識啓発及び中小機構の事業に対する関心の向上・利用促進が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	企業経営に必要な各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり、極めて重要。

(議会議要旨)	
---------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（新製品開発・特許取得支援事業）	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	経営革新等支援事業（54-25-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	6年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	産業を取り巻く環境が激変するなか、最新の技術を活用し、消費者ニーズにあった付加価値の高いモノづくりが求められている。このような中、新製品や新技術の開発に取組む区内企業に対して、開発や特許等の取得に要する経費の一部を助成することにより、事業革新の取組みを支援する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発・新技術開発支援事業...区内製造業者 ・産業財産権取得支援事業...区内事業者 				
内容	<p>新製品・新技術開発支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2分の1 ・限度額 200万円、同一製品の補助交付期間は2年間 補助対象経費...開発経費 経営革新計画の認定を受けた場合の特例 ・補助率 3分の2 ・限度額 300万円 <p>産業財産権取得支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2分の1 ・限度額 15万円 補助対象経費...産業財産権出願料等 経営革新計画の認定を受けた場合の特例 ・補助率 3分の2 ・限度額 25万円 <p>産業財産権取得支援講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内中小企業を対象として、新製品等の産業財産権取得・活用促進のための講座を開催。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度 新製品・新技術開発支援事業を開始。 ・平成9年度 工業所有権取得支援事業を開始。 ・平成17年度 経営革新等事業補助金交付要綱へ統合 ・平成17年度 知的財産戦略大綱(国)の規定に準拠し「工業所有権」を「産業財産権」に変更、補助限度額を10万円から15万円へ引き上げ。 ・平成20年度 経営革新計画を取得し、補助申請内容が同計画に基づく場合の補助率の引き上げ(1/2から2/3)、及び補助限度額の引き上げ。 				
必要性	区内企業の新分野進出や、近年関心が高まっている知的財産戦略を支援する事業であり、必要性は高い。				
実施方法	(二部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	新製品・新技術開発支援事業の技術審査の一部を委託				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	12,698	23,606	22,035	8,575	9,399	8,316	13,676	
決算額（20年度は見込み）	1,219	5,006	4,700	2,123	1,254	6,819	13,676	
人件費				1,724	1,708	1,708		
【事務分担当量】（%）				20	20	20		
合計（+）	1,219	5,006	4,700	3,847	2,962	8,527	13,676	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,219	5,006	4,700	3,847	2,962	8,527	13,676	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
新製品開発補助件数	2	6	2	3	3	5		
産業財産権取得補助件数	5	11	7	8	7	3		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					講師謝礼	35
	委託料	技術審査委託	26	技術審査委託	156	技術審査委託	360
	負担金補	助成金	1,228	助成金	6,663	助成金	13,281

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	新製品・新技術助成件数	3	3	5	6	6	
	産業財産権助成件数	6	7	3	10	10(9)	
	講座受講者数	8	8	8	20	20	

(問題点・課題分析)	<p>・新製品・新技術開発を促進するため、企業の多様な研究テーマに対応できるよう、産学官の連携を一層図る必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 9 区 未実施 13 区 ）</p> <p>実施区：北区、大田区、葛飾区、江東区、品川区、墨田区、世田谷区、台東区、目黒区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き、「経営革新計画」承認企業を対象とした補助制度の特例措置を継続する。	「経営革新計画」の承認企業の増加及び当該計画の実現に向けた企業の取組みが促進される。
一層の活用促進を図るため、補助対象経費や支給方法等について、検討する必要がある。	補助事業の一層の活用が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	新製品や新技術の開発に取り組む区内企業を支援することは、区内産業活性化のためには極めて重要。

(議会議要旨)	
---------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（ISO認証取得支援事業）	部課名 担当者名	産業経済部経営支援課 古瀬秀幸	課長名 内線	石原 久 459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	経営革新等支援事業（54-25-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	厳しい企業間競争の中で、品質管理や環境対策の国際標準であるISOの認証取得を促進することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大を支援する。				
対象者等	区内企業				
内容	ISO認証取得を行う企業に対して、以下のとおり必要な経費の一部を補助する。 ・対象 ISO9000シリーズ（品質管理）及び14000シリーズ（環境）の取得 ・補助率 1/4 ・補助限度額 50万円 ・補助対象経費 審査登録機関の審査に要する経費、内部監査員養成のための研修に要する経費、コンサルタントによる導入のための指導に要する経費等 ・補助対象期間 2年間				
経過					
必要性	区内企業の付加価値を高め、競争力を強化するための取組みを支援するものであり、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	4,025	5,539	5,039	5,039	5,039	4,500	4,500
	決算額（20年度は見込み）	4,025	3,741	1,887	4,027	264	1,122	4,500
	人件費				1,724	1,708	854	
	【事務分担当】（%）				20	20	10	
	合計（+）	4,025	3,741	1,887	5,751	1,972	1,976	4,500
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,025	3,741	1,887	5,751	1,972	1,976	4,500
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	助成件数	10	10	6	9	2	3	
	講座参加者数	21	17	22	9	6	-	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	35				
	負担金補	助成金	229	助成金	1,122	助成金	4,500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	ISO取得企業数（助成企業）	9	2	3	9	5(10)	

（問題点・課題分析）	I S O 認証取得の促進を図るため、補助事業の周知をより一層図ることが必要。
他区の実況	（実施 9 区 未実施 13 区） 実施区：足立区、板橋区、葛飾区、品川区、墨田区、世田谷区、文京区、目黒区、港区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業巡回等を活用し、補助事業の周知を図る。	I S O 認証に対する区内企業の関心が高まる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	I S O 取得による企業価値の向上、競争力の強化を支援することは重要。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	経営革新等支援事業（見本市等出展助成事業）	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	4 5 9
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	経営革新等支援事業（54-25-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	8年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業による国内外への見本市や展示会等への出展を促進し、区内企業が開発・製造した製品等の市場参入の機会を得ることにより、販路の拡大を支援する。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>1 見本市等出展助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2分の1 ・補助限度額 30万円 ・補助対象経費 会場使用料、展示装飾費、展示物搬送委託費 <p style="text-align: center;">なお、同一企業に対する補助金交付は、国内又は国外で行われる見本市等への出展に対し各1回まで</p> <p style="text-align: center;">経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 3分の2 ・限度額 45万円 <p>2 見本市等共同出展支援</p> <p>東京ビッグサイトで行なっている産業交流展（主催：東京都、東商等）の出展ブースを区が借り上げ、見本市等への出展経験がない区内企業（主に小規模企業等）に提供する。</p> <p>区負担：会場使用料 出展者負担：展示装飾費、展示物搬送委託費他</p> <p>出展者負担の展示装飾費及び展示物搬送委託費については、見本市等出展助成制度により補助。</p>				
経過	<p>平成8年度 補助限度額10万円</p> <p>平成9年度 補助限度額を15万円に引き上げ</p> <p>平成14年度 補助限度額を20万円に引き上げ</p> <p>平成17年度 補助限度額を30万円に引き上げ</p> <p>平成18年度 見本市等共同出展支援を新規実施</p> <p>平成19年度 経営革新計画を取得し、補助申請内容が同計画に基づく場合の補助率の引き上げ(1/2から2/3)、及び補助限度額の引き上げ。</p>				
必要性	販路拡大は、企業戦略の重要課題であり、専門業者が多数集まる見本市等への出展は最も販路拡大の効果が高いため、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	6,062	7,000	8,600	12,000	12,330	13,830
	決算額（20年度は見込み）	6,026	6,077	5,167	7,469	9,122	8,671	14,249
	人件費				1,724	2,562	2,562	
	【事務分担量】（%）				20	30	30	
	合計（+）	6,026	6,077	5,167	9,193	11,684	11,233	14,249
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	6,026	6,077	5,167	9,193	11,684	11,233	14,249
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	助成申請件数	35	32	31	34	37	32	
	（新規助成件数）	7	8	3	7	11	5	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	負担金補	助成金	8,792	助成金	8,177	助成金	13,700
		ブース借上げ料	329	ブース借上げ料	494	ブース借上げ料	549

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	助成申請企業数	34	37	32	50	50	
	新規助成申請企業数	7	11	5	10	10	

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> 申請企業が固定化する傾向があるので、見本市等への出展効果や当該制度の周知を図ることが必要。 見本市等へ出展経験がない企業の出展促進を図るため、入門編として、18年度から実施している「見本市等共同出展事業(産業交流展)」について、20年度から出展方法の変更があり、区等自治体が複数の出展ブースを一体として借り上げることができなくなったことから、実施方法について再検討する必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 8 区 未実施 14 区 ）</p> <p>実施区：足立区、江戸川区、葛飾区、北区、台東区、品川区、大田区、目黒区</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	見本市等共同出展については、20年度から一定のブースを区が借り上げて共同出展することができなくなった。	見本市等への出展経験がない小規模企業に対して、継続して産業交流展への出展を促すことにより、販路拡大が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	見本市等への出展助成は販路拡大のための根幹的な支援であり極めて重要。

(議要旨)	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	製品開発等マーケティング調査助成事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	経営革新等支援事業（54-25-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業が、市場動向や消費者ニーズの変化等を的確に捉えた、付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるための取組みを支援する。				
対象者等	区内中小企業者およびその団体				
内容	<p>1 対象者 中小企業者で区内に本社を有する者又は区内に本社を有する者が構成員の3分の2以上を占める団体 申告の完了した直近の事業年度分法人都民税または前年度分個人住民税を滞納していない方</p> <p>2 補助対象経費 製品の開発や改良、または製品の販路の拡大等を目的に、市場動向や消費者ニーズ等の調査を、専門機関に委託する場合の委託費</p> <p>3 補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率 2分の1 補助上限額 10万円 経営革新計画の認定を受けた場合の特例 ・ 補助率 3分の2 補助限度額 15万円 				
経過					
必要性	マーケティング調査は、付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるため重要であり、企業の取組みを促進する観点から必要性は高い。				
実施方法	(1 直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額						1,000	1,000
	決算額（20年度は見込み）						0	1,000
	人件費						854	
	【事務分担当】（%）						10	
	合計（+）	0	0	0	0	0	854	1,000
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	854	1,000	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	助成申請件数						0	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補			助成金	0	助成金	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	助成申請企業数		-	0	10	10(30)	

（問題点・課題）	付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に行うためには、市場動向や消費者ニーズ等の把握することが重要となる。しかし、中小企業においては、必ずしもマーケティング調査に関する関心が高いとは言えない状況である。そのため、区内中小企業のマーケティング調査に関する関心を高めるための取組みや当該助成事業の周知をより一層図る必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区内中小企業へのマーケティング調査に関する関心を高めるためのセミナーの開催や当該事業の周知について、関係機関の協力を得ながらより一層図っていく。	区内中小企業の製品開発や販路拡大への意欲の向上に繋がるとともに、経営基盤や競争力の強化を促進することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	マーケティング調査は、市場動向を踏まえた、付加価値の高い魅力ある製品の開発や新たな販路開拓等を効果的に進めるため極めて重要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	異業種交流活動支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	福島 洋一	内線	458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	経営革新等支援事業（54-25-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	10年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	多種多様な業種の企業者で構成され、研究開発や情報交換などを行っている異業種交流団体に対して、その活動費用の一部を補助することにより、区内企業の連携を促進し、新製品の開発等を図る。				
対象者等	区内事業者等による異業種交流グループ				
内容	異業種交流団体に対する活動費の補助及びアドバイザーの派遣 異業種交流団体に対する活動費の補助（発足後5年間） 補助率：1 / 2 補助限度額：25万円 補助対象経費：研修会等の講師謝礼金、会場賃借料、展示会等の参加費等 アドバイザー派遣（派遣開始から3カ年） 異業種交流団体が適切に運営を行われるよう、定例会等にアドバイザーを派遣する。				
経過	アラカワテクノネットワーク（ATN） 10年度 32社 発足、12年度 自転車分科会において、「光る自転車」を製作し、併せて特許を出願 13年度 光る自転車を100台製造・販売する。（H14.3） アイデック（旧高齢社会型産業研究会）				
必要性	区内企業における新製品・新技術開発等の新分野進出の契機となる事業であり、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	1,013	957	638	388	388	319
	決算額（20年度は見込み）	462	67	0	0	0	0	419
	人件費				2,586	1,708	1,708	
	【事務分担当】（%）				30	20	20	
	合計（+）	462	67	0	2,586	1,708	1,708	419
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	462	67	0	2,586	1,708	1,708	419
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	補助件数	2	1	0	0	0	0	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報償費	アドバイザー謝礼	0	アドバイザー謝礼	0	アドバイザー謝礼	69
	負担金補	助成金	0	助成金	0	助成金	350

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	活動団体数	2	2	2	2	2	

（問題点・課題）	<p>・新たな団体結成の動きがないため、当該支援事業の内容の見直しを含め、企業間交流を活発化し、新たな団体結成の促進に向けた支援が必要。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
17年度から実施している4区合同のものづくり支援プロジェクトのTASKプロジェクト、18年度から展開している荒川区モノづくりクラスター（MACC）プロジェクトを推進し、企業間・産学間交流を促進する。	異業種交流が促進され、新製品・新技術の開発に向けた、区内企業の新たな取組みが活発化する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内企業における新製品や新技術の開発等の端緒となる事業であり重要。クラスター形成に向けたMACCプロジェクトとの連携・調整を検討する必要あり。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	4区合同産業活性化プロジェクト（TASKプロジェクト）事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	4区合同産業活性化プロジェクト事業(54-25-60-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	22年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	地域の個性を活かし、生き生きとした地域産業の創出を促進するため、都と台東区、墨田区、荒川区、葛飾区の4区が連携して、産業集積、技術、人材等の地域資源を活用した産業活性化のための戦略の策定及び当該戦略の実施を行う。4区に存在する地域資源を最大限に活用し、消費者ニーズに合う本物の良さをもった新商品の開発等を行い、地域産業の活性化を図る。				
対象者等	荒川区、台東区、墨田区、葛飾区の4区内の企業				
内容	<p>学識経験者、産業団体等、都・区関係課長を構成メンバーとする推進委員会（17年度設置）により、TASKプロジェクト構想及びプロジェクト実施計画（平成17年度～19年度）に基づき、4区内のものづくり企業を支援するための事業を実施する。</p> <p>17年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4区合同産業人会議の開催（8月、2月） ・伝統的工芸品チャレンジ大賞の実施（12月表彰式） ・TASKホームページの開設、メールマガジンの配信（12月開始） <p>18年度実施プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり大賞 ・東京芸術大学と企業との交流会等 ・下町のスグレもの応援プロジェクト（消費者モニターの実施） <p>19年度実施予定プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり大賞 ・下町のスグレもの応援プロジェクト 等 <p>4区における産業の活性化を目指し、プロジェクト期間を22年度までの3年間延長</p> <p>20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各個別プロジェクトの実施 				
経過	<p>平成16年6月 4区により都にプロジェクト案提案</p> <p>8月 都が実施地域を選定、9～1月 第1～5回検討委員会の開催</p> <p>平成17年2月 TASKプロジェクト構想策定</p>				
必要性	区外企業等との交流促進は、新製品・新技術開発に取り組む新たな契機となるものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額				2,500	2,500	2,500	2,000
	決算額（20年度は見込み）				1,237	1,910	1,865	2,000
	人件費				2,586	2,801	3,660	
	【事務分担量】（%）				30	40	50	
	合計（+）	0	0	0	3,823	4,711	5,525	2,000
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	3,823	4,711	5,525	2,000	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	4区合同産業人会議参加者数				120	-	-	
	伝統的工芸品チャレンジ大賞申込数				58	-	-	
	TASKホームページ開設・メルマガ配信				実施	実施	実施	
	ものづくり大賞申込数				-	75	72	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	負担金		1,910	負担金	1,865	負担金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	共同開発新製品数	58	-	-	-	-	

（問題点・課題分析）	<p>・より多くの企業が参加できるよう、周知方法やネットワークの構築を図る。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 5 区 未実施 17 区 ）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>メールマガジン等を活用し、TASKプロジェクト参加者のネットワーク構築を図る。</p>	<p>プロジェクトの取組内容が周知され、多くの企業の参加が見込まれる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	<p>区を超えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要。</p>

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	区内企業国際化戦略支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	区内企業国際化戦略支援事業（54-25-30-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	企業の国際化支援の専門機関と連携し、情報提供や個別相談会等を開催することにより、国内市場から海外への販路拡大を検討している区内企業を支援する。				
対象者等	中国をはじめ、海外に進出している区内企業及び進出を検討している区内企業				
内容	<p>セミナーの開催 国際化支援の専門家を講師に、海外情勢や国際化戦略の基本知識等について、セミナーを開催する。</p> <p>個別相談会 具体的な相談を希望する企業を対象に、国際化支援の専門家による個別相談を実施する。</p> <p>情報提供 海外進出の相談窓口である、(独行)中小企業基盤整備機構、(財)東京都中小企業振興公社、JETRO（(財)日本貿易振興協会）と密接に連携し、情報提供を行なう。</p>				
経過					
必要性	相談や国際化の専門機関への橋渡しを身近な区で実施することにより、区内企業の国際化戦略への関心が高まることが期待されるため、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額		1,130	452	2,450	1,952	1,933
	決算額（20年度は見込み）		741	11	168	239	0	
	人件費				862	854	854	
	【事務分担当】（%）				10	10	10	
	合計（+）	0	741	11	1,030	1,093	854	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	741	11	1,030	1,093	854	0
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	セミナー参加者数			21	20	8		
	セミナー実施回数			1	1	1		
	個別相談者数			4	2	2		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	0	講師謝礼	0		
	旅費	視察旅費	42	視察旅費	0	視察旅費	247
	一般需用					消耗品等	20
	委託料			視察手配業務委託	0	視察手配業務委託	1,639
	使用料及負担金補	会場使用料	9	会場使用料	0	会場使用料	
		視察職員参加費	188				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	受講者数	20	8	0	20	30	
	相談者数	2	2	0	4	4	

（問題点・課題）	<p>セミナーの参加者が減少傾向にあり、当該事業に対する区内企業の関心が低下していることから、事業の周知方法やセミナーの内容等検討する必要がある。</p>
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容
	<p>国際化戦略に具体的に取組む企業を対象に、中小機構等の専門機関と連携し、海外市場進出に向けたより具体的なテーマや事例などの情報提供を行なうなど、きめ細かな対応を行っていく。</p>
	<p>改善により期待する効果</p> <p>国際化戦略に関心がある企業の具体的な取組みを促進することができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	海外市場の動向や地域情報等に関する情報提供については、販路拡大を検討している企業にとって重要であることから、専門機関との連携を図るとともに、企業の国際化に関連したセミナーを実施していく。

議（要旨）	<p>議（要旨）</p>
-------	--------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	企業情報化支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	企業情報化支援事業(54-27-66-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	インターネット等ITを活用した情報受発信や商取引が急速に進展している中、企業活動にとってもIT化が不可欠になっている。このため、区内事業所の情報化への取り組みを支援し、産業活動の活性化を図ることを目的とする。				
対象者等	区内事業者				
内容	(1)事業者向けIT講習会の開催 平成20年4月から従来の集合形式の講習会（25名程度）にミニ講習会（5名程度）を新設し、よりきめ細かい講習会を実施 (2)講習会の参加助成 経営革新等支援事業(企業情報化助成事業) 対象事業費の1/2 限度額3万円)産業団体IT化助成事業 対象事業費の1/2 限度額10万円 (3)ITコンサルティング事業 平成20年4月にミニ講習会の実施等のため「企業IT推進員」を配置 NSOにコーディネータを月2回派遣し、区内企業のIT化を支援				
経過	平成12年度企業情報化助成事業補助金交付要綱制定（12年6月～17年3月） 平成14年度産業IT化エキスパート派遣事業要綱制定（14年9月～17年3月） 平成16年4月NSOに区内企業コーディネータを派遣 平成17年4月荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱制定（平成17年4月1日） 平成17年4月荒川区産業団体IT化助成事業補助金交付要綱制定（平成17年4月1日）平成20年4月企業IT推進員配置				
必要性	企業活動のIT化は、現在、商取引に欠かせないものとなっておりエクセル・インターネット等IT関連の講習会、企業IT推進員またはITコーディネータの派遣、IT化経費の助成等により区内事業者を支援する必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 企業情報化支援策等や各種ITセミナーの開催情報は、荒川区報やインターネット（荒川区ホームページ・産業ホームページ・産業メールマガジン）等を通じて発信。				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額	912	2,299	8,262	1,896	1,896	1,825	6,089
	決算額（20年度は見込み）	388	1,384	1,233	927	1,061	1,166	6,089
	人件費				1,724	1,708	1,708	
	【事務分担当】（%）				20	20	20	
	合計（+）	388	1,384	1,233	2,651	2,769	2,874	6,089
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	388	1,384	1,233	2,651	2,769	2,874	6,089
	実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	IT講習会開催	4件	7件	6件	2件	4件	4件	5件
	IT講習会助成	0件	5件	5件	2件	0件	1件	8件

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬					企業IT推進員報酬	2,457
	共済費					企業IT推進員保険料	296
	報償費	講師等謝礼	860	講師等謝礼	860	講師等謝礼	986
	特別旅費					企業IT推進員旅費	36
	一般需用	消耗品購入	4		0	消耗品購入	19
	役務費					ウィルスバスター	227
	委託料	ホームページ作成講座等	197	ホームページ講座	206	ホームページ講座	300
	備品購入					パソコン購入	1,248
	負担金		0	IT助成金	100	IT助成金	520

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	講習会参加者数（人；1回平均）	17	18	21	22	25	実績のほか、推計値
	Aモール出店者相談会（回）	2	1	1	2	4	実績のほか、推計値

（問題点・課題）	平成17年4月1日より施行した、2つの補助金（企業情報化助成事業及び産業団体IT化助成事業）について区内事業者へ周知を図る必要がある。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
講習会、補助制度について産業ネット及び産業ニュース等によりPRの強化を図り、事業を継続する。	IT化を促進することにより、より多くの区内事業所の情報化への取り組みを支援することができる。
企業IT推進員によるミニIT講習会を引続き実施していく。	きめ細かい講習会を実施することにより、区内事業者のスキルアップが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区内企業のIT化を促進することは、販路拡張の上からも必要

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	販売支援サイト事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	丹 雅敏	内線	4 5 6
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	販売支援サイト事業(54-29-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	区内企業の優れた製品の情報発信（動画を含む。）や販売促進などを通じ、企業の営業力を補完し、売り上げ拡大を図るため、メイドインアラカワの販売支援サイトを開設、運営する。				
対象者等	区内商工業者等				
内容	<p>1 販売支援サイトの仕組み 区が開設したネットショップ「あらかわショッピングモール」の企画・運営業務をサイト運営業者に委託。受託者は、ショップ運営（出店者と消費者の連絡調整を含む。）と新規出店希望者の取材及びモールへの立ち上げを実施。出店者は、無料（ただし、平成20年度より開始の出張サポートサービスは有料の場合あり）でモールに出店し、消費者からの注文に応じ販売を行う。</p> <p>2 販売実績 出店数227、商品種類1,569、売上高（税込み）¥12,018,665(20年3月末現在)</p>				
経過	<p>平成14年3月 サイト開設・運営開始 平成15年7月 荒川マイスター、伝統工芸製品等の動画配信開始 平成17年4月 運営受託者変更（株日本ワイドコミュニケーションズ） 平成18年9月 「おみやげ編PART1」 平成19年3月 「伝統工芸品 荒川マイスター編」アップ 平成20年3月 送料入力方式の改善（地域別送料入力方式の追加） 平成20年4月 モール巡回及び出張サポートサービスを新設</p>				
必要性	本事業は、区内企業の優れた製品をインターネットを活用し、情報発信や販売促進などに寄与しており、その必要性は高い。				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>[サイト企画・運営業務] 株日本ワイドコミュニケーション 19年度契約金額7,450,800円 [動画配信業務] 荒川ケーブルテレビ株式会社 19年度契約金額1,176,000円</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	10,350	10,553	8,180	7,680	8,256	8,627	8,721	
決算額（20年度は見込み）	7,914	8,337	7,570	7,501	8,155	8,412	8,721	
人件費				2,586	2,562	2,562		
【事務分担量】（%）				30	30	30		
合計（+）	7,914	8,337	7,570	10,087	10,717	10,974	8,721	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	7,914	8,337	7,570	10,087	10,717	10,974	8,721	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
出店数	103	122	145	159	219	227	232	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用					消耗品	2
	役務費					郵便料	39
	委託料	企画・運営費	8,155	企画・運営費	8,412	企画・運営費	8,680

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	出店数（店舗）	159	219	227	232	240	実績
	売上高（万円）	1,170	1,383	1,201	1,300	1,500	実績

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度に更なる効果的及び効率的な運営に資するため、運営受託業者の見直しを行ったが、新たな業者と関係を図り、サイトの魅力の向上と出店意欲の高揚を図る必要がある。 ・売れているショップが固定化してしまっているため、その効果を他のショップに波及させ、サイト全体を盛り上げていく必要がある。 ・サイトの効果的なPR方法を検討する必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ショッピングモールの出店者に対し、ネット検索の仕組み等を理解してもらうため、モール運営受託者による操作研修（説明会）を引き続き開催していく。	アクセス数及び売上の増加が期待できる。
産業ホームページ、産業ニュース及び企業情報一斉調査において区内事業者にショッピングモールへの出店を勧誘する。	ショッピングモール内の商品のバリエーションが拡充され、売上増加が期待できる。
ショッピングモールの運営受託者による、データの鮮度喪失等の発見を目的としたモール内巡回パトロールや出店者の技術の向上のための出張サポートを引き続き実施していく。	モールデータの鮮度の維持と出店者の操作技術の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	インターネットを活用した区の直営ショッピングモールは経営資源の少ない区内小規模企業にとって販路拡張の上からも重要。

（状況）	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について
------	-------------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	産業展助成	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	産業展助成（54-39-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	54年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	企業経営革新の支援[05-05]			
目的	荒川区内でつくられている製品を一堂に集め、区内外に広く紹介することによって、企業相互及び産学官交流の場を創出するとともに、地域産業に対する区民等の理解を深めることを目的として開催する「荒川区産業展」の経費の一部を助成することにより、区内産業の振興を支援する。				
対象者等	出展対象者：区内製造・卸売業者・公営企業及び協賛企業 来場者：制限なし				
内容	<p>「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：4分の3以内 補助限度額：700万円 <li style="padding-left: 20px;">平成20年度は、産業展30回目にあたることから、補助限度額850万円 ・補助対象経費：「荒川区産業展」実施に係る経費 <li style="padding-left: 20px;">会場設営・安全管理委託、荒川総合ｽｰﾍﾞﾝﾀｰ使用料、ｽﾀｰﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等印刷製本・宣伝費等 				
経過	【助成額の推移】 昭和54年度 125万円、昭和56～59年度 200万円、昭和60～63年度 250万円、平成元年度 500万円、平成2年度 750万円、平成8年度～19年度 700万円				
必要性	区内産業を区内外に広く紹介するとともに、将来の産業を担う子供たちにもものづくりの楽しさを経験させる良い契機となるイベントであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	7,000	7,230	7,000	7,000	7,000	7,000
	決算額（20年度は見込み）	7,000	7,230	7,000	7,000	7,000	7,000	8,500
	人件費				2,586	6,456	7,320	
	【事務分担当】（%）				30	90	100	
	合計（+）	7,000	7,230	7,000	9,586	13,456	14,320	8,500
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	7,000	7,230	7,000	9,586	13,456	14,320	8,500
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	入場者数	10,050	12,690	12,665	12,717	9,488	12,890	
	出展者数	95	81	88	88	90	88	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	助成金		7,000	助成金	7,000	助成金

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	出展企業数	88	90	90	90	90	
	来場者数	12,717	9,488	11,920	12,800	12,800	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・産業展は区民向けのB to Cが主体であるが、中小企業基盤整備機構、産業技術総合研究所、首都大学東京、筑波大学、航空高専等と連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取り組みの契機とすることも必要。 ・不況の影響で出展企業が減少傾向にあるため、今後、出展募集を強化して新規参加企業を増加させる必要がある。
他区の実況	（ 実施 8 区 未実施 14 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
平成20年度の産業展30周年を機に、イベント・展示内容等の一層の充実を図り、区内外に区内企業をPRする。	区内企業に対する区内外からの関心が高まり、販路拡大につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内産業を区内街に広く紹介し、子供達にモノづくりの楽しさを経験させる契機となるイベントであり、後継者育成、販路拡大等の面からも重要。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	インターンシップ事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	インターンシップ事業（54-23-30-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	12年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	技術・技能承継の支援[05-06]			
目的	都立産業技術高等専門学校（航空工業高等専門学校）の学生が、区内の事業所で就業体験することにより、社会や職業の厳しさ、ものづくりの楽しさを学ぶとともに、区内企業の優秀な人材の雇用や産学連携を促進し、産業の活性化を図る。				
対象者等	区内の希望企業、産業技術高等専門学校（航空工業高等専門学校）の学生				
内容	<p>インターンシップの受入れを希望する区内企業において、以下により学生等が就業体験を行なう。</p> <p>実施時期 7月末～9月中旬 夏期休業期間中 実習期間 5日間 参加企業の募集 区報等により周知 実習生の募集 各学校からの推薦 保険加入 実習生の傷害及び損害保険に加入（区負担） 報告書の提出 終了後、企業及び実習生から報告書を提出</p>				
経過	平成13年度 インターンシップ事業として独立するとともに実施規模を2倍に拡大（6人 12人） 平成14年度 実施規模を拡大（12人 20人） 平成20年度 都立荒川工業高校が都の「技能習得型インターンシップ」を実施することとなったことから、当該事業に参加しなくなった。				
必要性	産学連携による若手技術者の育成、区内企業の雇用促進の面から必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	610	635	564	604	604	611	611	
決算額（20年度は見込み）	610	555	560	562	552	597	611	
人件費				862	1,708	1,708		
【事務分担量】（%）				10	20	20		
合計（+）	610	555	560	1,424	2,260	2,305	611	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	610	555	560	1,424	2,260	2,305	611	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	参加企業数	14	13	14	14	15	17	
	参加学生・生徒数	20	20	20	20	20	20	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	受入企業謝礼	523	受入企業謝礼	550	受入企業謝礼
一般需用	消耗品	21	消耗品	32	消耗品	46	
役務費	保険料	8	保険料	15	保険料	15	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	参加企業数	14	15	17	9	10	
	参加学生・生徒数	19	19	20	10	10	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 受入企業が固定化しているため、新たな受入企業の参加を促すことが必要。 ハローワークや学校独自のインターンシップが行なわれていることから、今後区が主体的に実施する必要性等について検討が必要。
他区の実況	（ 実施 2 区 未実施 20 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報や企業巡回等を活用し、新たな受入企業の参加を促す。	生徒等が、身近な企業の様々な分野の技術や製品づくりを体験することにより、ものづくりへの関心や興味が高まるとともに、区内企業が優秀な人材の雇用促進を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	見直し	区内企業の経営者の高齢化及びその後継者難によって事業の承継が困難となっており、特にモノづくりの現場においては、若者のモノづくりに対する関心の低下等により技術・技能の円滑な承継が難しくなっている。しかし、当該事業については、学校独自のインターンシップ事業を行うなど、事業開始時とは状況が変化していることから、当該事業のあり方を含め再検討する必要がある。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	荒川マイスター表彰事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	石原 久
		担当者名	古瀬秀幸	内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	荒川マイスター事業(54-35-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	技術・技能承継の支援[05-06]			
目的	区内において永く同一職業に従事し、高い技術と卓越した技能を習得し、それらの技術をもって後進の指導、育成に力を注いでいる者を表彰し、荒川区の産業を支える技術・技能の継承並びに後継者育成を図る。				
対象者等	【次の三条件を満たす者】 1 区内在住在勤で同一職業に30年以上従事し、50歳以上の者。 2 高い技術と卓越した技能を持ち、後進の指導・育成に積極的な者。 3 荒川区文化財保護条例第2条第2号の規定（無形文化財）に基づく同条例第4条第1項に登録された荒川区登録無形文化財保持者でない者。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象資格を満たす者で自薦・他薦などによる応募者を候補者として、選考審査会を経て区長が決定。 ・表彰者には賞状及び記念品を授与する他、表彰パネルを作成し産業展等で掲示しPR。 ・平成20年4月から本庁舎1階の展示コーナー（整備は3月末）に荒川ブランドとして、マイスター製品を展示し、区内外からの区役所来訪者に荒川マイスター制度とマイスター受賞者及び製品を紹介。 <p>募 集：7月中旬区報で募集、締切 8月末、職員による取材9月中旬、選考審査会 9月下旬 表 彰 式：11月初旬（サパール荒川3階小ホール） 受賞者発表：11月下旬区報、12月産業ニュース</p>				
経過	平成6年度	荒川区技能功労者表彰制度として発足			
	平成7年度	J・荒川マイスター倶楽部を結成（荒川マイスター表彰者で結成した任意団体）			
	平成9年度	荒川マイスター制度に改称			
	平成12年度	表彰式後の懇親会を休止			
必要性	技術・技能の継承、後継者育成に向けた、職人のモチベーション向上の観点から必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	357	351	349	343	343	558
	決算額（20年度は見込み）	297	189	153	112	142	190	1,955
	人件費				2,586	2,562	1,708	
	【事務分担当】（%）				30	30	20	
	合計（+）	297	189	153	2,698	2,704	1,898	1,955
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	297	189	153	2,698	2,704	1,898	1,955
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	表彰者数	5	2	1	1	2	1	
	マイスター累計	49	51	52	53	55	56	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	選定委員会委員謝礼	21	選定委員会委員謝礼	21	選定委員会委員謝礼	61
	食糧費	選定委員会委員賄い	1	選定委員会委員賄い	1	選定委員会委員賄い	1
	一般需用	バッジ、消耗品等	33	バッジ、消耗品等	123	バッジ、消耗品等	876
	役務費	表彰状筆耕料	14	表彰状筆耕料	7	表彰状筆耕料	22
	委託費	パネル作成等	71	パネル作成等	37	パネル作成・記念品等	993
	使用料及	会場使用料	2	会場使用料	2	会場使用料	2

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	マイスター認定者数	1	2	1	1	1	

（問題点・課題）	区内産業の活性化、マイスターのモチベーション向上のため、マイスターの技術・技能を、さらに広く区内外に周知する取組みが必要である。
他区の実況	（ 実施 4 区 未実施 18 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
マイスターを紹介するパンフレットを作成し、区内外のイベント等で配付するとともに、引き続き庁舎1階の展示コーナーにマイスター製品を展示・紹介する。	職人の技に対する関心や興味を集めることにより、マイスターの知名度が高まり、モチベーション向上や販路拡大につながる。
荒川マイスターと区内企業の若手技術者との交流を図る場を検討する。	荒川マイスターが有する技術の継承機会の創出、若手技術者の技術向上に対する意識啓発が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るのもので、区内産業の活性化のためには重要。

議（要旨）	
-------	--